



インタビュー

建築設計士
M. オカモト & アソシエーツ社代表
おかもと まさお
岡本雅夫氏

姉崎事件はアメリカでも起るのか

最初にこのニュースを見た印象としては、僕はアメリカ的な感覚で、「これは『姉崎』という建築士の単純なる犠牲だ」と思っただけですね。

まずアメリカでは、市が「確認申請」などをしていたとしても、それに市での責任は取ってくれません。たとえばここにバサデナ市の申請確認のスタンプが押してある設計図がありますけれど、このスタンプに書いてある中身を誰がど分かるんか。All work performed shall be done in accordance with the currently adopted codes and ordinances regardless of the information presented on these plans. These plans have not been reviewed for compliance with the American with disabilities act. (Law to 「確認申請はしたけど、保証はしませんよ」と書いてあるんです。アメリカっぽいでしょ。となると誰が責任を取ってくれるのかとなると、結局はプロフェッショナルが責任を取って、それに対して保険が支払われる、これがアメリカ的な解決なんですね。市としてはプロフェッショナル・ライアビリティってことをんでしょうけどな。

こうした状況を踏まえると、構造計算書の捏造ってハナシを聞いた時も、設計者は設計してそれに責任を持つ、ゼネコンはそのとおりに工事をやる、となれば、やはり設計者が悪いんじゃないの。プロはプロとして責任を持つ、建設業者はその設計図に沿って作るのが仕事なんだが

地震大国日本で、震度5強で倒れる可能性のあるマンションやビジネスホテルなどが、続々と発覚した。耐震構造計算書を偽装していたのは姉崎元一級建築士。しかし施工者の建設会社も、また建築主も違法性の認識が十分あったと見られている。また検査機関は一体何をしていたのかという懸念の声も大きい。

日本の大手ゼネコンに長く勤務し、ここでもアメリカの建築設計士として活躍している岡本雅夫氏に日米の違いなどを聞いた。

らと考えたわけですね。それに姉園氏はコストダウンさせた方が悪いみたいなことを言ってますが、過去コストダウンを言わなかった客なんて、僕は一人も知らないですね(笑)。コストダウンと工期短縮を望まない客はいない。昔、小坂(小坂建設)が桂離宮を作った時、「金と時間には関係なくやってくれ」と言われたらしいですが、僕はそれ以外、そんなハナシは一度だって聞いたことがない(笑)。じゃあなぜ、そんな当たり前なことを言われたたけなのに、違法設計までやったの、ってことですよ。それで業界の識者たちがどう見ているのかをちょっと調べてみたんです。

一級建築士の資格は田中角栄も持っていた

まず、建築業協会の野村会長は、建築士の倫理観の問題だ、と言ってますね。これは割りとアメリカに近い発想です。僕がこれはなかなか言い当てているなと思ったのは、日本建築家協会の仙田副会長の「意匠(デザイン)と構造、設備といった資格の分化を図る必要があるだろう。また統括設計者という資格を新設すべきだ」とのコメントです。日本で設計する時は「一級建築士」のハンコしかないんですよ。一級建築士というのは、建築をする人も持っているし、デザイナーも設計士も構造設計士もみんな持っている資格なんです。田中角栄も持っていた資格です(笑)。このハンコを一人が押せばOKなんです。構造設計の人はハンコを押さないんですよ。非常に視野の広い建築士の資格の中で、誰かが

ハンコを押した、それで全部とおっちゃうんですよ。構造設計者はそのハンコの中でやってるからね。日本のメディアでは姉園は「下請け」としてますが、アメリカだったら構造設計が下請けというのはあり得ない。責任監督からいってもパラじゃないとおかしいわけですね。アーキテクトにそこまでの知識はないし、だから仙田氏が言ってるように意匠とか構造とか設備とかいった資格の分化をきちっとはかる、こちらで言うプロフェッションナル・ライセンスが必要なんじゃないか、と思うんですよ。ええ、こちらではそれそのプロのすべてのハンコが必要になりますよ。こうした資格は日本の技術士にあたるもので、簡単に言えば難しい。取るのが大変な資格です。そうなるって理屈も高まるというが、生涯をかけてというの大げさかもしませんが、そんな風に勉強してやっとなった資格を本人も簡単に捨てるようなことはしたくない。社会側からみても簡単に代わりが見つかるわけではないという重みがあるんですよ。姉園さんは一級建築士を別称されたましたが、一級建築士はいつはいるでしょ。

日本建築士会連合の宮本会長は「発注者と設計者、施工者は一体になっていないのではなか、中略(中略)施工者は工事中でも異常に気づけば請負契約約款で発注者に具申しなければいけない」と言ってます。特にマンションの場合、エンドユーザーが発注者、依頼者ではないわけですね。となると実際に使う人が、建設過程にまったく関与していない状況ですから、安ければいいや、という構造になりやすいわけです。たとえば地震でみんな壊れ

ちゃえば一掃さんで感覚に陥りやすいってことですよ。

さらに建築家協会の大平樹前会長の「人手不足と労働環境の悪化でゼネコン担当者にチェック機能がなくサブコンに任せっぱなしになっている」というコメントも見逃せません。いわゆる丸投げですね。日本の同業の友人と話すとき、最近、現場をやっているって感覚がないって言うんですよ。「そこまでやらしてくれないんだよね」と言うわけ。お金がきつから、設計図を持っていくと元請けの建築事務所が「あとは我々がやるからもういいです」と言われるらしいんですよ。現場の検査とかは我々がやるから、って。本来、設計事務所が鉄筋の敷設して、設計どおりだからこれOKってやるはずなんですけど、工期中の管理の費用をカットするために、チェック機能がまたまたこれで1つ失われるわけです。アメリカではインスペクションが大変厳しいですよ。だから「市とかの手エックなんかはどうなってるの?」と友人に聞くと、「来ないよ、そんなの」と言うわけ。「写真、撮っておいて」と言われておしまいだって。工期もあるから、インスペクターを待っている時間なんてないから、そうした役所との関係をうまくやってさえなければね。写真で済むようなんです。悟道な話、今の写真っていくらでも修正できますからね。だから資料としての機能はあまりないですよ。日本の状況はかなりシリアスですよ。

アメリカのインスペクションって、そりゃあ、うるさすぎですよ(笑)。インスペクターが見て分からなかったら、構造設計者に



確認させてそのレポートをハンコ付で用意しておきなさいって言うわけ。しかも市のインスペクターだけじゃなくて、デベロッパーっていったって第三者が来るケースもあります。これは施主が雇わなければならないんですよ。基本的には建設会社が雇ってはいけませんよ。

さらに、日本建築構造技術者協会の大塚会長は「建築申請書や工事標識に構造建築士の名前と電話番号を明示し、責任の所在をはっきりすれば違法な構造設計をするものは居なくなる」と強調してると言ってます。たしかに日本では構造設計士の名前ってどこにも出てこないんですよ。まあ、図面にはちっちゃく書いてあるかもしれませんがね。ところで、日米では設計図面の完成度についても違いがあります。日本のゼネコンは優秀で、だから「設計図」が完璧にできてなくてもやっちゃうというのか。



日本の現場で使っている図面というのは、設計者の図面ではなくて施工図って言って現場で起こした図面なんです。一言で言うと、設計図とは「ものありやうを示す」、そして施工図とは「ものやりやうを示す」ものです。

アメリカでは「設計図」をそのまま現場で使います。特殊なものも別ですけどね。だからアメリカの怖いところは設計者がミスしたらそのまま現場もミスしちゃ

うことになる。また「やりやう」に関しては設計者は責任を持たないよ。ってところがあるわけです。具体的に言えば、「何を造るか」と「何を造るか」と設計図には書いてある。どんな風に造るかまでは書いてあるんですけど、造る途中に穴が崩れたら、それは施工の責任だから、ってことですね。だから「やりやう」に関しては、現場にエンジニアを連れてきたりするわけですね。

一方日本は、

施工図に沿って建築するから、うまくいけば品質の高いものができる。ただ、これだと設計の責任は明確にならないという欠点がありますよね。

それから、コストダウンの話については、契約体制もあるんですけど、今の日本の中で、パブル直後から続いたコストダウンが、相変わらず厳しいのはたしかですね。大体、大手などの元請けが受けた値段自体が相当厳しい、それが下請けからその下請けへとどんどん値段をきっていったところで値段を吸収させちゃうやり方でした。ところが、ところが相当無理をしてきていて、本当の水トムになるというよ法を犯さずにはできないレベルにまで落ちてしまったのかな、と感じることもないんです。もう品質なんて自業自得だみ、って声が大手のゼネコン社員からも聞かえてくるくらいなんだから。

結婚事件は氷山の一角…という事実

さきで、私たちが知りたいもう一つのことば、実はこれが「氷山の一角」なのではないか、という点だと思っております。僕がかんがえるところ、今回の報道のテクニクってすごく簡単というか、ハイテクコンピュータを使っているわりに、手で切り貼りしているみたいなんです。ごくローテクの犯罪、つまりすぐにでもマネができるレベルですね。ユーザーが遠くない組織、コントロールできる専門家も不在、しかも泡沫設計事務所ならなんでもできるって現実もあります。実は先日、設計関係のちょっと古い専

門雑誌をたまたま見ていてそっとしたんです。実は姉倫とはまったく関係のない物件で「欠陥マンション」として建設設計者が訴えられる事件が福岡で起きていたからです。マンションの構造計算に瑕疵があるとして、事業者、施工者ともに、総額10億8000万円を管理組合から請求されているんですが、これもどうも、構造計算書を偽造していたらしいんです。意匠や構造の担当者、販売会社、すべてが被告になっています。床や天井、梁の中央部が著しくたわみ、ひび割れも発生したらしいんですね。2004年8月23日付けの日経アーキテクチャーという雑誌でね。しかもこの続報記事が、05年12月12日号に姉倫問題とはまったく別記事として掲載されているんです。ええ、つまり構造計算書偽造は、残念ながら姉倫だけではないのではないかと、氷山の一角に過ぎないのかも、というところです。

こうしたマンションがどうかを素人が見抜く方法ですか？うーん、実際のことろ、難しいでしょうね。

今回の構造計算のソフトについて言えば、プロなら偽造を見抜いてもよかったです。ちゃんと見れば、2つの計算書をいいてご取りしてへったことば、分かるはずでした。たまたまそんなのもチェックしなければいけないなんて思っていたんですけど、これももともと日本人社会は「性善説」で成り立っているからだと思います。アメリカではそうはいかない。姉倫やら木村建設ぐらいの奴はいくらでもいるぞってのが前提の「性悪説」社会ですからね(笑)。そのためにこれでもか、これでもかと「ほやけ」チェッ



ク機能が法律の中で決められている。たとえば、アーキテクトだけじゃなくて、ストラクチャー、メカニカル、エレクトリカル（電気）、シビル（排水）、サーベイヤー（敷地）、ソイル（土質）、音響……さらにサブコンストラクティブライセンシ、たとえばペイントとか、とにかくそれすべてに個別のライセンスがあって、それらすべてのハンコが揃わないと完成しないといった状況だから、たとえばコストダウンのためでも全員でクルにはなりにくいわけ。しかも土質と敷地はオーナーが直接、雇って管理しなければならなくて、彼らの計算の上で構造設計者が設計しないといけないといったチェック機能もあったりで、日本よりはこうした犯罪は少しは起きにくい環境かもしれないね。

また日本は「企業の免許」でこうした仕事を行うけれど、アメリカでは「個人の免許」で仕事を請け負います。だから犯罪になった場合も、当然、個人名で責任所在を特定されますが、アメリカはすべて個人に行きますが、日本では企業のバッファがあるし、「会社のためにやっているんだ、何が悪い」とって風土もあるんですよ。それが日本における倫理感を損なわせたりしている環境もあるかもしれないね。

ただそうはいってもコトは「犯罪」です。やるつもりの方はやるわけで、だから完全な防止は難しいでしょうし、アメリカでもこうした事件が起きないなんてことは、とても言えません。

それでもできる限りの再発防止ということなら、設計者、施工者を選定で信頼

できるチーム作りをすることでしょうね。特命工事といわれるんですが、「一見さん」の業者を避け信頼できるチームを作って、品質を確保するわけです。ただ決まった業者とだけ組んでいると社内を含めて適合感が出たりもします。そうなること一発勝負の可能性が高くなる。個人で家を建てる時や、会社のビルを建てる時なんて人生に何度もあるわけじゃない、多くの方が「一見さん」の顧客です。免許の確認、責任者の確認、登録の確認、そして一見の客ではない専門コンサルタントの目を利用することくらいができることでしょうか。それから保険の確認をするのも大切な、ただ保険やさんの利が少ないため、アメリカでも設計・施工の保険って買にくいんですけど。

話してきたように、日米建築事情の違いはいろいろありますけど、最後にもう一つ、規制内容で日本は「〇〇してはいけません」ですがアメリカでは「〇〇しなさい」という方向に変わってきていることが上げられます。たとえば火事に対して「スプリンクラーをつけなければいけません」が日本の規制、「火事を防ぐような設備をつけなさい」がアメリカの規制、プリスクリプション・コードとパフォーマンス・コードと言われるんですが、後者の方が、先進国の規制の趨勢になりつつあります。で、その不足分はプロ同士でチェックする機能を持つようになさっていくんですね。規制の分厚い本がさらに分厚くなったところでキリがない、それより……と考えるようになってきているのかもしれませんね。■